

2021年4月21日

世田谷区長 保坂展人 殿

日本共産党世田谷地区委員会

日本共産党世田谷区議団

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ

世田谷区がこの間行ってきた新型コロナウイルス感染症対策、区民や事業者の暮らしを守る支援の取り組みに敬意を表します。

新型コロナウイルス感染症の第4波が始まり、大阪では医療崩壊の危機的な状態となっています。東京でも感染力のより強い変異株が急増し、深刻な感染拡大が続いています。区民の命と暮らしを守るために、さらなる取り組みを求め緊急に申し入れます。

感染拡大を防ぐためには、PCR検査の抜本的拡大、医療機関の財政支援、事業者への十分な保障という3本柱での対策強化が必要です。

日本共産党の繰り返しの提起や、世田谷区を始めとする地方自治体の積極的取り組みで、ようやく政府は検査拡大の必要性を認めましたが、問題は量、規模とスピードです。世田谷区のこれまでの取り組みをさらに加速させ、世田谷から「コロナ封じ込めのための大規模検査」はこうあるべきだという実例を示すことが求められています。

第3波を大きく上回る感染の波が予想され、医療崩壊の危機も叫ばれています。医療崩壊をなんとしても防ぐために、保健所や医療の体制を急いで整える必要があります。また、感染拡大の中でGWを迎えます。連休中も必要な相談支援の体制、保健所や医療の体制を確保する必要があります。

東京都が3回目の緊急事態宣言を要請すると報道されています。区内事業者、区民生活は大変厳しい状況にあります。自粛と保障はセットです。区として国や都の支援制度を要請すること、事業者の実態を把握し、区としての支援をしっかりと行うことが必要です。

この間の区民アンケートで、学生から「仕事を失い生活費や学費が賄えない」また、民青同盟が行なったフードバンクでは、近隣の大学生から、「1日1食しか食べていない。同じような友人がいる」などの声が寄せられました。区内大学と連携した取り組みを進め、区内高校・大学生への経済的支援や食の支援を求めます。

第4波から区民の命と暮らしを守るために、区の総力をあげることを求め、以下申し入れます。

記

1. PCR検査の拡充を

- ・社会的検査の強化・拡充を進めること。定期検査未受検施設への対策、週に1回の検査をすすめること。早急に高齢者施設などリスクの高い施設での検査を徹底して行うこと。
- ・変異株の調査は、感染拡大があっても確実に全数検査をすること。
- ・感染が広がっている変異株は子どもへの感染力も強いとされている。幼稚園、保育園、小中学校など社会的検査については、児童・生徒も検査対象とすること。また、感染者が出た施設につ

いては定期検査の対象としているが、実施した施設がまだない。私立校等では、区外在住の児童・生徒が感染した場合に区に情報が伝わらず随時検査が行われないことが懸念される。制度の周知を徹底し、検査を広げていくこと。

- ・国が行うモニタリング検査に対し手を上げ、三軒茶屋、下北沢、二子玉川などの繁華街や交通要所、大学などで検査を行うこと。

2. 保健所、医療の体制強化を

- ・保健所の体制は、第3波を大きく超える事態にも対応できるよう十分な体制確保に取り組むこと。庁内の職員体制は、区民の命を守る観点で防疫業務に重点を置くこと。

- ・医療崩壊はなんとしても防がなければならない。回復期患者を受け入れる後方病床確保を早急に進めること。

- ・連休中も必要な相談支援の体制、保健所や医療の体制を確保すること。

3. ワクチン接種に関して

- ・ワクチン接種を速やかに混乱なく実施できるよう万全の体制を取ること。

- ・ワクチン接種や副反応など、区民の疑問に答えるよう求める。

- ・接種会場まで様々な理由で出かけることができなかつたり躊躇したりする区民に対し、希望するすべての人がワクチン接種できるよう支援すること。

4. 事業者支援の拡充を

- ・東京都が3回目の緊急事態宣言を要請すると報道されている。国や都に対し必要な支援を行うよう求めること。

- ・事業者相談の分析を行い、業者の実態を把握し、適切な支援を行うこと。

- ・区独自のゼロ金利融資について、返済期間の見直しなど、コロナ禍の長期化を見越しての制度の見直しを行い、再開すること。

5. 若者の暮らしへの支援を

- ・大学と連携し学生の生活実態を掴み、生活困難な学生に対し小口貸付や住宅確保給付金などの支援策の周知に努めること。さらに、経済的支援や食の支援を行うこと。

- ・この間区が行ってきた生活困窮者への米配布や中高生の進学・就職支度金としての区内商品券配布を評価する。今年度も支援を継続・拡充すること。

6. オリンピックの中止を求める

- ・新型コロナ感染症拡大の中で、今夏のオリンピック開催の中止・延期を求める世論は7割を超えている。今は、区の総力をコロナ感染拡大を抑え込むために集中すべきであり、国及び組織委員会、都に対してオリンピックの中止を申し入れること。

以上